

グローバル・ ストラテジーズ・トラスト ボンド・プラス7.0

米ドルクラス
豪ドルヘッジクラス
円ヘッジクラス
米ドルクラス(毎月分配型)
豪ドルヘッジクラス(毎月分配型)
円ヘッジクラス(毎月分配型)

ケイマン籍
オープン・エンド
契約型
外国投資信託
/追加型

BOND PLUS



投資信託のお申込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)等をよくお読みになり、契約内容およびリスク・手数料等をご理解いただいたうえでお客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

投資信託取引に関する注意事項

- 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

その他のご留意事項

- ※お申込みの際には、「外国証券取引口座約款」に基づき、外国証券取引口座を設定していただく必要があります。
- ※米国税法上の米国人(米国民、米国居住者またはグリーンカード保有者)は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者およびSMBC信託銀行への届出住所が日本国外のお客様についても同様となります。
- ※本資料は販売用資料としてSMBC信託銀行が作成したものです。本資料に記載された情報は、十分信頼に足ると考えられる情報源に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性および公平性については、SMBC信託銀行並びにその関連会社が保証するものではありません。また、その情報を使用することにより生ずる、直接または間接のいかなる損失に対しても、責任を負うものではありません。本資料に記載された内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、

PRESTIA

商号等 株式会社SMBC信託銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人 資産運用業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ファンド関係会社
管理会社
日本における販売会社
管理事務代行会社/保管会社
受託会社
投資運用会社
副投資運用会社
代行協会員

グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
株式会社SMBC信託銀行
ノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.
マスター・トラスト・カンパニー
SOMPOアセットマネジメント株式会社
パークレイズ・バンク・ピーエルシー
パークレイズ証券株式会社

本ファンドのコンセプト

本ファンドの特徴

1

米国の債券へ分散投資を行い、年率7%（管理報酬等控除後）の利回りの獲得を目指して投資比率を機動的に変更する運用戦略（以下、本戦略といいます）および米ドル建ての短期米国国債や短期金融資産等への投資を通じてインカムの獲得と元本の成長を目指します。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーを相手方とした担保付スワップ取引を通じて、本戦略の投資成果を享受いたします。

本戦略が目標とする利回り「年率7%」は購入時の投資金額に対する利回りではなく、ファンドの時価に対する利回りです。市場状況によって目標とする利回りを達成できない場合があります。

2

本戦略は米国国債・ジニーメイ債・米国投資適格社債・米国ハイイールド債を実質的な投資対象として市場環境に応じて日次で投資比率を変更します。

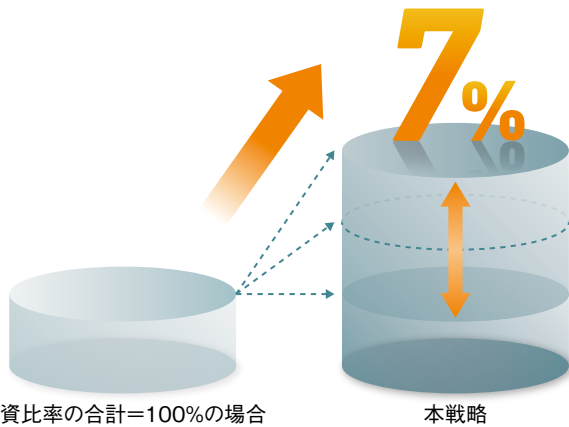
3

米ドル・豪ドル・円の3つの通貨クラスがあり、各通貨建て（毎月分配型）クラスでは毎月15日に分配金が支払われます。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

本戦略は市場環境に応じて投資比率を機動的に変更することで一定の利回り水準の確保を目指します。

下記のグラフでは多くの期間で一定の利回り水準を確保できていることが確認できます。

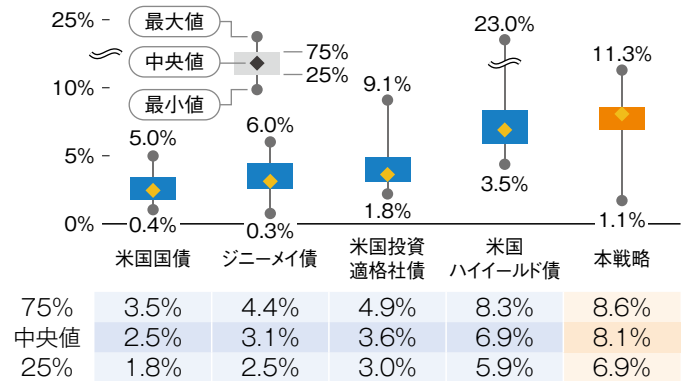


投資比率の合計=100%の場合

本戦略

上記はイメージで実際の運用とは異なります。

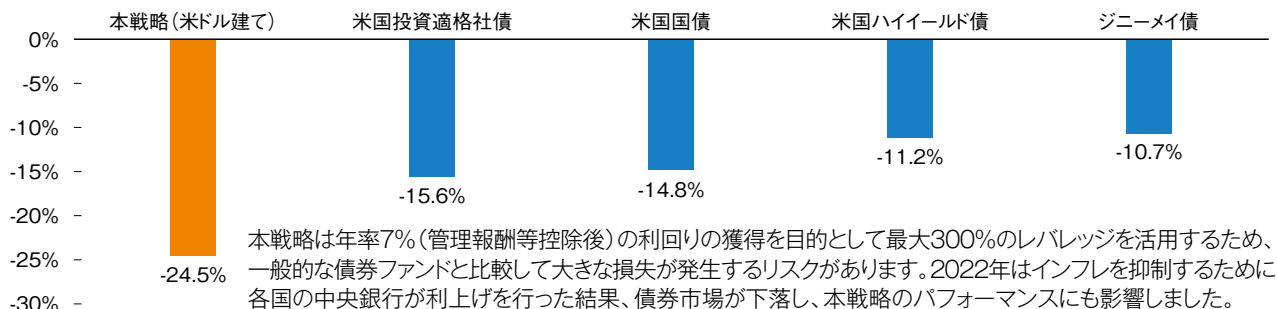
本戦略および各債券の利回り分布



出所：パークレイズ証券 Bloomberg 期間：2007年12月28日から2026年3月31日
最低利回りを使用
運用開始前のシミュレーション結果を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

レバレッジに関する注意事項

2022年の各債券セクターのパフォーマンス



本戦略は年率7%（管理報酬等控除後）の利回りの獲得を目的として最大300%のレバレッジを活用するため、一般的な債券ファンドと比較して大きな損失が発生するリスクがあります。2022年はインフレを抑制するために各国の中央銀行が利上げを行った結果、債券市場が下落し、本戦略のパフォーマンスにも影響しました。

出所：パークレイズ証券 Bloomberg 期間：2021年12月30日から2022年12月30日
運用開始前のシミュレーション結果（スワップ想定手数料控除後、ファンドの管理報酬等控除前）を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

本ファンドの投資対象

投資対象資産

本ファンドは本戦略を対象とした担保付スワップ取引と、現金運用ポートフォリオで構成されています。

本戦略の投資対象

米国国債	●米国政府(米国財務省)が発行する債券です。各国政府が外貨準備として保有するなど安全資産として位置付けられています。	4.26% AA+
ジニーメイ債	●連邦政府抵当金庫(Government National Mortgage Association 愛称:ジニーメイ(Ginnie Mae))による元利金の支払い保証が付された住宅ローン担保証券です。ジニーメイは米国政府が全額出資しています。	4.94% AA+
米国投資適格社債	●BBB格以上の格付を付与された信用力の高い企業が発行する債券です。企業の信用リスク分上乗せされた金利で発行されています。	5.20% BBB+
米国ハイールド債	●BB格以下の格付を持つ企業が発行している債券です。信用リスクの高さから相対的に利回りが高いことが特徴となっています。	7.63% B+
現金運用ポートフォリオ	米ドル建て短期米国国債および米ドル建て短期金融資産で運用されています。	3.57% —※

上段:利回り 下段:格付

出所:パークレイズ証券 Bloomberg 2026年3月31日時点 現金運用ポートフォリオの利回りは期間3か月の米国国債の利回り、本戦略の投資対象の利回りは最低利回り、格付はS&P、Moody's社の格付のうち高い方の格付を採用しています。

将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

※現金や預金証書等格付を取得していない資産を含むため、格付を示すことができません。

本戦略のポートフォリオ構築ルール

- 最もリスクが低くなる組み合わせを日次で計算

本戦略のポートフォリオは、目標利回りを達成する最小リスクの投資比率となるよう、金融工学の理論を用いて9億通り超の候補の中から市場環境に応じて日次で決定されます。各資産の投資比率は25%~200%、全体の投資比率は100%~300%の間で機動的に変更されます。

	候補	...	候補	候補	候補	...	候補
米国国債	25%	...	25%	25%	25%	...	50%
ジニーメイ債	25%	...	25%	25%	25%	...	30%
米国投資適格社債	25%	...	60%	70%	75%	...	140%
米国ハイールド債	150%	...	123%	115%	112%	...	80%
管理報酬等控除後の利回り	7.0%	...	7.0%	7.0%	7.0%	...	7.0%
ポートフォリオの年率リスク	16.1%	...	13.2%	10.2%	12.6%	...	15.4%

上記はイメージで実際の運用とは異なります。

ポートフォリオの概要: 2026年3月末時点

格付	BB+
レバレッジ考慮後デュレーション	12.6年
米ドルクラス利回り	9.68%
本戦略利回り	7.86%
現金運用ポートフォリオ利回り	3.57%

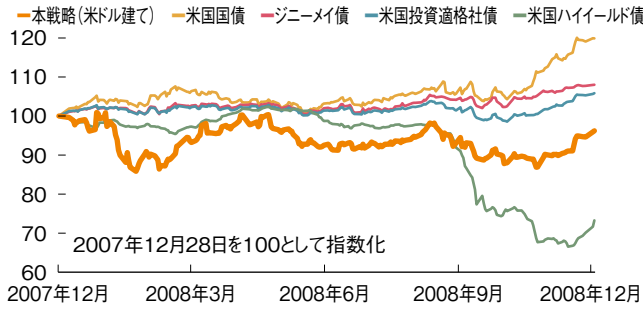
各資産への投資比率	
米国国債	25.0%
ジニーメイ債	25.0%
米国投資適格社債	50.0%
米国ハイールド債	200.0%
合計	300.0%

出所:パークレイズ証券 Bloomberg

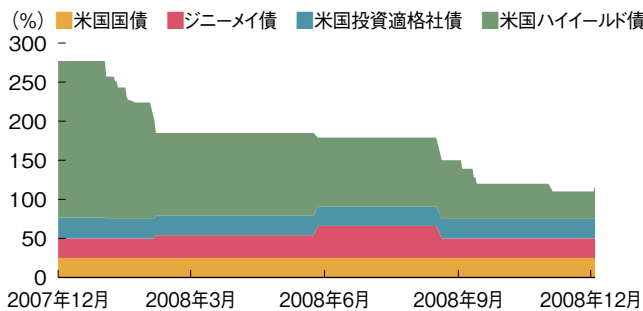
将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

本ファンドのリスク管理

大手金融機関の破綻による信用リスク増大局面(2008年)



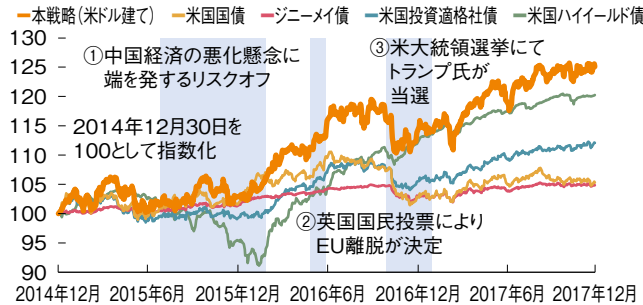
	本戦略 (米ドル建て)	米国 国債	ジニー メイ債	米国 投資適格 社債	米国 ハイ イールド債
当期間の リターン	-3.8%	19.9%	8.0%	5.9%	-26.7%
最大 下落率	-14.9%	-6.2%	-3.2%	-5.1%	-35.0%



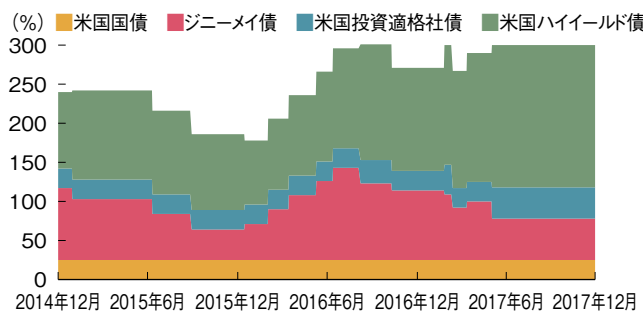
2008年は米大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻を受けて信用不安懸念から米国国債へ逃避資金が流入しました。本戦略は米国ハイイールド債への投資比率を段階的に縮小したことや信用度の高い債券セクターへの分散投資により、相場下落の影響を軽減することができました。

出所：パークレイズ証券 Bloomberg 期間：2007年12月28日から2008年12月30日
運用開始前のシミュレーション結果(スワップ想定手数料控除後、ファンドの管理報酬等控除前)を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

世界経済の減速、政治リスクの顕在化懸念局面(2015年～2017年)



	本戦略 (米ドル建て)	米国 国債	ジニー メイ債	米国 投資適格 社債	米国 ハイ イールド債
累積 リターン	25.8%	5.5%	5.0%	12.2%	20.3%
最大 下落率	-7.7%	-8.3%	-2.9%	-4.5%	-12.4%



当期間はチャイナショック、英国のEU離脱決定、トランプ氏の米大統領選挙当選およびそれに伴う米国のインフレ期待の上昇等、市場に波乱を招く話題が相次ぎましたが、本戦略は各債券セクターへの分散投資および機動的な投資比率の変更により米国ハイイールド債や米国国債よりも最大下落率が抑制でき、堅調なパフォーマンスとなりました。

出所：パークレイズ証券 Bloomberg 期間：2014年12月30日から2017年12月29日
運用開始前のシミュレーション結果(スワップ想定手数料控除後、ファンドの管理報酬等控除前)を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

本戦略を提供するパークレイズ・バンク・ピーエルシーについて

パークレイズは、英国を本拠とし、世界中で個人向け銀行業務や各種支払いサービスを提供するほか、フルサービスの法人向け銀行業務および投資銀行業務を提供する金融機関です。
パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、持ち株会社パークレイズ・ピーエルシーの完全子会社です。
パークレイズ・バンク・ピーエルシーの格付 格付投資情報センター(R&I): A+(2025年12月末時点、発行体格付を使用)

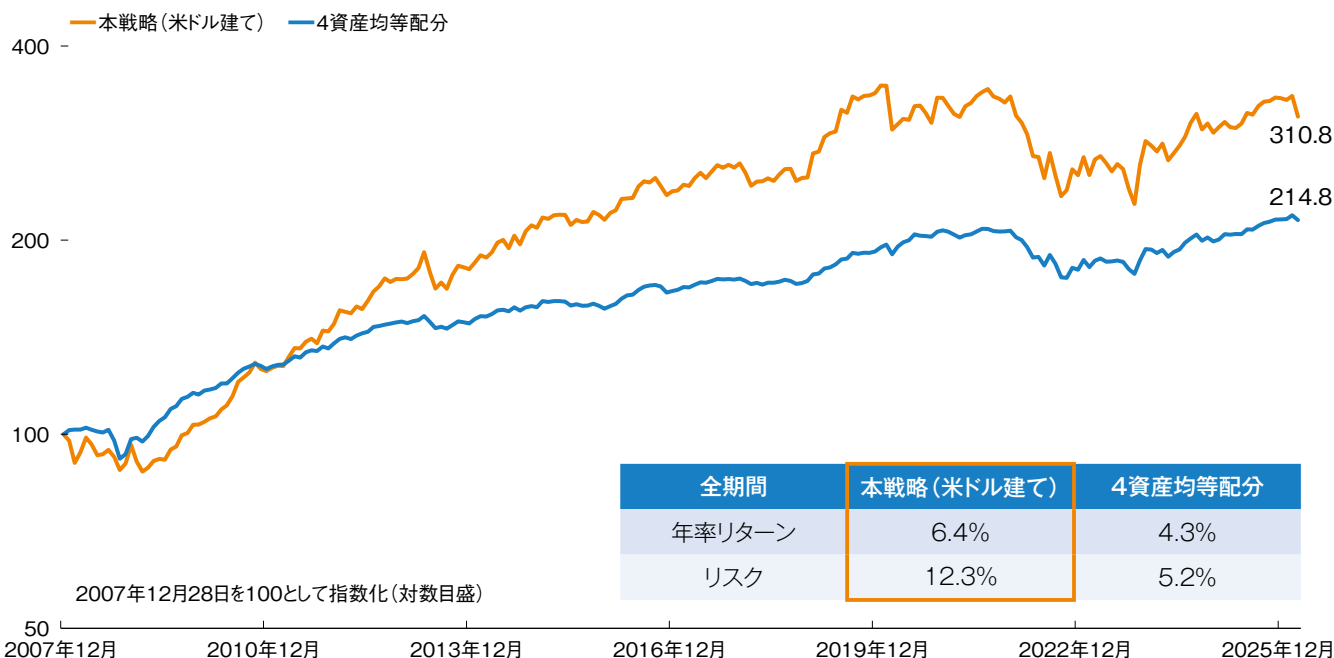
本ファンドのパフォーマンス

暦年リターンおよびパフォーマンス推移

	本戦略(米ドル建て)	4資産均等配分
2008年	-3.8%	-1.7%
2009年	7.6%	17.2%
2010年	21.0%	9.5%
2011年	18.3%	9.6%
2012年	17.3%	8.1%
2013年	3.7%	-0.7%
2014年	16.0%	6.0%
2015年	2.9%	-0.6%
2016年	10.7%	6.5%
2017年	10.5%	4.6%
2018年	-4.9%	-0.9%
2019年	35.1%	11.2%
2020年	-1.6%	7.8%
2021年	0.5%	-0.1%
2022年	-24.5%	-13.0%
2023年	12.9%	7.7%
2024年	3.0%	2.7%
2025年	13.1%	8.2%
2026年	-6.4%	-0.3%

本戦略の投資対象となる4種類の債券を投資比率の合計が100%となるように均等配分したポートフォリオと比較して、本戦略は債券相場下落に伴う損失が相対的に大きくなる局面もありましたが、投資比率の機動的な変更によるリスク管理およびインカムの獲得を通じて長期的な資産の成長を実現することができています。

※2026年は3月31日までのデータ



出所：バークレイズ証券 Bloomberg 期間：2007年12月28日から2026年3月31日
 4資産均等配分は米国国債・ジニーメイ債・米国投資適格社債・米国ハイイールド債を各25%ずつ投資し、月次でリバランスしたものを。
 2007年12月28日から本ファンド設定日(2023年6月16日)までは、運用開始前のシミュレーション結果(スワップ想定手数料控除後、ファンドの管理報酬等控除前)を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

本戦略(米ドル建て)のリターンは現金運用ポートフォリオのリターンを含みます。
 本資料で使用したインデックス
 米国国債：Bloomberg米国債7-10年指数 ジニーメイ債：Bloombergジニーメイ指数 米国投資適格社債：Bloomberg米国投資適格社債指数 米国ハイイールド債：Bloomberg米国ハイイールド債指数

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、受益証券1口当たり純資産価格は下がります。

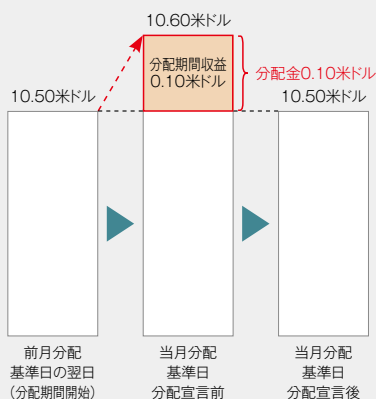
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、分配期間^(注)中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当月分配基準日(分配宣言後)の1口当たり純資産価格は前月分配基準日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配期間とは、分配基準日の翌日から次の分配基準日までの期間を指します。

分配期間中に発生した収益の中から支払われる場合



分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

<前月分配基準日の翌日から1口当たり純資産価格が上昇した場合>



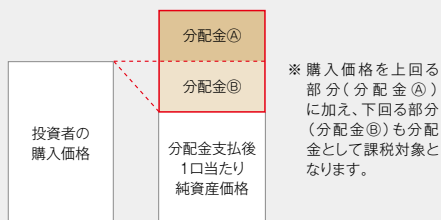
<前月分配基準日の翌日から1口当たり純資産価格が下落した場合>



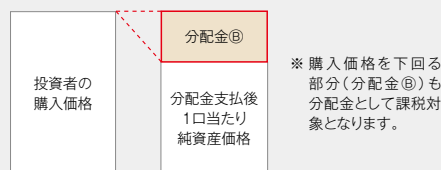
- * 上記はイメージであり、実際の分配金額や1口当たり純資産価格を示唆するものではありませんのでご注意ください。
- * 上記は便宜的に米ドルでのみ表示していますが、豪ドルヘッジクラス(毎月分配型)および円ヘッジクラス(毎月分配型)の場合も同様です。
- * 分配金は、ファンドの分配方針に基づき支払われます。分配方針については、投資信託説明書(交付目論見書)の「分配方針」をご参照ください。

投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下のとおり、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する部分も分配金として分配課税の対象となります。ファンド購入後の1口当たり純資産価格の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的には元本の一部払戻しに相当することがあります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」の「税金」をご参照ください。

1口当たり純資産価格の変動要因

- ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、組み入れられる有価証券等の値動きや為替相場の変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- ファンドの主なリスク要因は、次のとおりです。詳細は、請求目論見書の該当箇所をご参照ください。

<主な変動要因>

レバレッジリスク

ファンドは担保付スワップ取引を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を200%、全体のレバレッジの上限を300%とし、分散投資を行います。

最大で3倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に1口当たり純資産価格が大きく変動します。

価格変動リスク

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組み入れている公社債の価格の下落は、ファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。

信用リスク

公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化およびそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組み入れている公社債の価格の下落は、ファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの1口当たり純資産価格が大きく下落する場合があります。

なお、ファンドが担保付スワップ取引を通じて投資を行うハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。

また、担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの1口当たり純資産価格が大きく下落する場合があります。

流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの1口当たり純資産価格が大きく下落する場合があります。

市場環境の急変や本戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、担保付スワップが本戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、ファンドの1口当たり純資産価格が下落する場合があります。

なお、ファンドが担保付スワップを通じて投資を行うハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。

期限前償還リスク

ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる期限前返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる期限前返済が減少する傾向があります(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます)。この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減に伴う、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンド名称	グローバル・ストラテジーズ・トラストー ボンド・プラス7.0
商品分類	公募外国株式投資信託
設定日	2023年6月16日
信託期間	2171年2月9日
ファンド営業日	東京、ロンドン、ニューヨークおよびルクセンブルクの銀行の営業日(ただし、毎年12月24日を除きます。)で、ニューヨーク証券取引所の営業日ならびに/または受託会社が、管理会社と協議の上、随時決定するその他の日および/もしくはその他の場所をいいます。
購入単位	当初最低申込み 米ドルクラスおよび米ドルクラス(毎月分配型):3,000米ドル以上0.01米ドル単位 豪ドルヘッジクラスおよび豪ドルヘッジクラス(毎月分配型):3,000豪ドル以上0.01豪ドル単位 円ヘッジクラスおよび円ヘッジクラス(毎月分配型):50万円以上1円単位 追加申込み 米ドルクラスおよび米ドルクラス(毎月分配型):100米ドル以上0.01米ドル単位 豪ドルヘッジクラスおよび豪ドルヘッジクラス(毎月分配型):100豪ドル以上0.01豪ドル単位 円ヘッジクラスおよび円ヘッジクラス(毎月分配型):10,000円以上1円単位
購入価額	取引日に該当する評価日における適用あるクラス受益証券の1口当たり純資産価格 (注)「評価日」とは、2023年6月16日に開始する各ファンド営業日および/または受託会社が、管理会社と協議の上、随時決定するその他の日をいいます。
換金(買戻し)単位	1口以上0.001口単位(保有全受益証券換金(買戻し)の場合は0.001口以上、0.001口単位)
換金(買戻し)価額	取引日に該当する評価日における受益証券1口当たり純資産価格
換金(買戻し)代金	原則として国内約定日から起算して5国内営業日目までに日本における販売会社または販売取扱会社において支払います。 (注)支払までの間にファンド休業日がある場合等を除きます。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	通貨単位	申込手数料
	10万通貨単位未満(円ヘッジクラス・同(毎月分配型)は1,000万円未満)	2.20%(税込)
10万通貨単位以上50万通貨単位未満(円ヘッジクラス・同(毎月分配型)は1,000万円以上5,000万円未満)	1.65%(税込)	
50万通貨単位以上100万通貨単位未満(円ヘッジクラス・同(毎月分配型)は5,000万円以上1億円未満)	1.10%(税込)	
100万通貨単位以上300万通貨単位未満(円ヘッジクラス・同(毎月分配型)は1億円以上3億円未満)	0.55%(税込)	
300万通貨単位以上(円ヘッジクラス・同(毎月分配型)は3億円以上)	0.275%(税込)	

※外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換のうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円(上限)がかかります。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

ファンドの管理報酬等

ファンドの資産から支払われる管理報酬等の総報酬は、次の通りです。
純資産価額の年率1.50%程度および年額5,000ユーロ。その他に、以下の「その他の費用・手数料」がかかります。
 ※上記に加えて、担保管理設定報酬2,500ユーロが保管会社に支払われます。

手数料	対価とする役務の内容	報酬率 (年率は純資産価額に対する割合)
管理報酬	信託証書に定める管理会社としての業務	年率0.01%
受託報酬	信託証書に基づく受託業務	年率0.01%
管理事務代行報酬	管理事務代行契約に基づく管理事務代行業務	年率0.08%
保管報酬	保管契約に基づく保管業務	年率0.06% 担保管理報酬:年額5,000ユーロ
投資運用報酬	投資運用契約に基づく投資運用業務および管理会社代行サービス業務	年率0.30%
副投資運用報酬	副投資運用契約に基づく副投資運用業務	年率0.17%
代行協会員報酬	受益証券1口当たり純資産価格の公表および受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類の日本における販売会社に対する送付等の業務	年率0.07%
販売報酬	投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務	年率0.80%

その他の費用・手数料

- ①スワップ想定手数料
担保付スワップ取引の想定元本の年率0.25%相当
- ②設立費用
受益証券の募集に関する費用およびファンドの当初組成費用(管理会社および受託会社に支払われる当初設立費用合計15,000ユーロを含みます。)
- ③その他の費用および経費
独立監査人、法務費用、設立後費用、訴訟または規制上の執行に関する費用等の全てのその他手数料および費用。その他の手数料等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額もしくは上限額または計算方法を記載することができません。

スイッチングに関する事項

日本における販売会社が認めるトラストの他のシリーズ・トラストおよび/または他のクラスの受益証券との間で、スイッチングを行うことができます。スイッチング手数料はかかりません。スイッチング請求に関しては、日本における販売会社において、スイッチング元クラスの受益証券の買戻請求と、スイッチング元クラスの受益証券の買戻しの日本における受渡日以降におけるスイッチング先クラスの受益証券の買付申込みを受益者より一括して受注され、個々に行う取引として処理されます。なお、インターネットでは、スイッチング手続は取り扱われません。日本における販売会社はスイッチングの取扱いを停止する場合があります。

インターネット取引 可 SMBC信託銀行・ホームページ <https://www.smbctb.co.jp>

*税法が改正された場合等には、上記手数料率に変更される場合があります。